

現場・市民 目線で市政チェック。
「いいね！」あふれる大和に。

令和4年
9月議会の報告

vol.031

おだひろし 大和市議会議員
元産経新聞記者

小田博士の 市政かわら版



小児医療費 「助成格差は不公平では？」

所得制限を撤廃へ

「我が家では子供の医療費の助成を受けられない。なぜ大和市では所得制限を設けているのか。不公平では？」。こんな声が寄せられました。県内の自治体では、独自に費用を捻出して小児医療費を完全に無償化する取り組みが広がっています。

大和市議会9月定例会の一般



質問では、保護者の所得水準によって助成の有無を決める所得制限の撤廃を求めました。

大木哲市長は「子供が等しく必要な医療を受けられる環境を整えるため、かじを切る時だ」と応じ、来年度からの制度改正に取り組む意向を示しました。

=裏面に続く

Q&A

一般質問(2022.9.20)から

【小児医療費助成】

Q. 所得制限を撤廃すべきでは？

A. 県は全ての年齢の児童の保護者に所得制限を設け、通院費の助成対象を就学前児童としているが、本市は平成26年7月、中学校卒業まで対象年齢を拡大した。

本来、子供の医療制度は国が社会保障制度として位置づけ、地域間の格差のない全国統一的な制度であるべきだ。だが、制度創設を待っては地域間格差が広がり、強い不公平感を引き起こす。子供が

等しく必要な医療を受けられる環境を整え、健やかな成長と健康の増進を支援するため、所得制限廃止にかじを切る時だ。令和5年4月からの廃止に向けて取組を進めたい。

【病院経営】

Q. アフターコロナの医療需要見込みは？

A. 高齢者人口が増え続けることで、がん、急性心筋梗塞、脳卒中、肺炎、骨折などが増加し、医療需要は増大していくと捉えている。

Q. 地域の医療機関との機能分化や連携は？

A. 市立病院は地域の基幹病院であり、入院や手術が必要な方の治療、救急患者への対応など急性期医療を担う。当院医師による地域の医療機関への訪問など、円滑な連携に資する取組を行っていく。

【教育問題】

Q. 小中学校で導入した「スタディサプリ」をどう生かすか？

A. 要点を解説する講義動画を見ながら、予習・復習の学習習慣を身につけさせることや、計画的な課題配信による一人一人に応じた学習支援といった効果を期待している。

地域間のばらつき解消

[表面から続く]

小児医療費は複雑な仕組みです。県は、義務教育の年齢に達していない就学前児童（0～5歳）を対象に助成しています。市町村は各々の判断で、県の制度に上乘せしていますが、財政事情などによって助成する範囲や対象に格差が生じています。

大和市では、子育て世帯を支援する観点から、助成対象を小中学生まで拡大しています。ですが、1歳児以上には保護者の所得制限を設けており、一定の所得がある世帯の子供（およそ5人に1人）は自己負担となっています。

小中学生の教科書は無償です。私立学校でなければ授業料もかかりません。次世代を担う子供たちは「社会の宝」だからです。同じことは、医療でも当てはまります。病気や怪我は誰も起こりうることで、子供については家庭環境にかかわらず無償とした方が良いと考えます。

してきました。国に対する予算要望でも毎年、制度創設を求めています。その指摘はもっともであり、私も自治体議員の一人として賛同します。

今回の市長答弁は、子育て支援の拡充にもつながる大きな決断だと評価できますが、背景には、藤沢、座間、横浜、川崎といった近隣市が来年度から似たような制度改正を行う予定・方針となっている事情があります。大和市が手をこまぬいていれば、住民の不公平感が高まってしまうおそれがあるのです。

なお、小児医療費をめぐるのは、自治体が独自に助成すると、国は「ペナルティー」的に国民健康保険の補助金を減らします。自治体が事実上、費用を肩代わりしていると言えるのに理不尽です。根本的な仕組みも見直していく必要があります。

全国一律の仕組み必要

大和市は従来、小児医療は社会保障の一環であるという観点から「地域差のない制度の安定的運営を図るためにも、全国一律の制度となるよう強く国に求める」と主張

小児医療費助成の所得制限

大和市	現在	令和5年度～	完全無償化へ
0歳児	なし		
1歳児～中学生	あり	なし	

※通院、入院ともに助成対象。大和市資料に基づき筆者作成



厚木基地の課題 政府に年次要望

大和市基地対策協議会のメンバーの一人として

8月17日、外務省、総務省、防衛省を訪れ、基地問題の改善に向けた年次要望を行いました。とりわけ防衛省では、市側の参加者全員が率直に意

見を表明することができました。

活動の内容は「広報やまと」10月1日号に掲載されています。是非ご覧ください。



◆プロフィール

大和市議会議員（2期目）

昭和50年1月生まれ

大和市出身／福田在住

西鶴間小学校、南林間中学校

中央大学附属高校、上智大学経済学部卒

早稲田大学大学院政治学研究科修了

（公共経営修士、専門職）

◆産経新聞記者（16年間）当時の職歴

整理部→千葉総局→社会部→政治部

◆資格・特技 防災士、居合道3段

【12月議会】

大和市議会の令和4年

12月第4回定例会は11月25

日から12月21日まで27日間の

日程で開催される予定です。

一般質問は12月14～16日

です。どなたでも傍聴でき

ます。気軽にお越し

下さい。

◆市議としての役職（令和4年5月～）

文教市民経済常任委員会委員長、基地対策特別委員

会委員、広報委員会委員

基地対策協議会委員、広域大和斎場組合議会議員

◆その他の主な活動

自民党大和市連合支部

政調会長、広報局長

自民党神奈川県連

市町村議員協議会幹事

大和中央シティライオンズクラブ

隊友会、金毘羅神社神輿会

HPIはこちらから↓



大和市議 小田博士 〒242-0024 大和市福田5690-1-601

小田博士 検索

〈TEL〉046-206-5567 〈FAX〉046-206-4288 〈MAIL〉h-oda@nifty.com

このレポートは政務活動
費を使用していません。

